平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場会社名　カネソウ株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　5979　　URL http://www.kaneso.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 近藤　健治
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長　　(氏名) 南川　智之　　TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日　　平成26年11月13日　　配当支払開始予定日　　平成26年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,655	7.4	170	37.4	169	70.9	96	58.8
26年3月期第2四半期	3,404	2.0	124	△30.9	98	△37.4	60	△40.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	6.78	―
26年3月期第2四半期	4.27	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,732	13,823	87.9
26年3月期	15,876	13,737	86.5

(参考)自己資本　　27年3月期第2四半期　13,823百万円　　26年3月期　13,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00
27年3月期	―	7.50			
27年3月期(予想)			―	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	7.9	730	45.5	680	52.4	420	55.8	29.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
② ①以外の会計方針の変更	：	無
③ 会計上の見積りの変更	：	無
④ 修正再表示	：	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	14,400,000 株	26年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	161,561 株	26年3月期	161,561 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	14,238,439 株	26年3月期2Q	14,238,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信〔添付資料〕2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策や金融政策を背景として、企業収益や設備投資に持ち直しが見られ、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、個人消費は一部に消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減から、力強さはなく、世界経済の減速が景気を押し下げるリスクがあるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。このような経営環境の中で、建設関連におきましては、堅調な公共投資と民間工事の改善が見られるものの、労働力不足や建設コストの上昇を受けるなど、厳しい状況も伺えます。その結果、売上高は36億55百万円（前年同四半期比7.4％増）となりました。

製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は、建築の増加から雨水排水・防水関連製品が堅調に推移したことと、外構・街路関連製品が増加したことから、11億40百万円（同3.4％増）となりました。スチール機材は、建設工事の改善から外構・街路関連製品が増加しましたが、その他は全般に低調であったことから、5億81百万円（同7.6％減）となりました。製作金物は、建築金物、及び外構・街路関連製品が改善し、防災関連製品の納入が増加したことから、16億66百万円（同18.6％増）となりました。その他は、土木需要がやや低調であったことと、建機、機械向け製品も海外需要など回復が遅れていることから、生産調整が続いており、2億66百万円（同0.2％増）となりました。

利益につきましては、材料価格等が上昇基調にある中で、依然として受注環境は、価格対応など厳しい状況が続きました。その中で、コスト改善に向け取り組みましたが、一部在庫の評価減もあり、売上総利益は11億45百万円（同3.3％増）となりました。販売費及び一般管理費も販売増加に伴う諸経費の負担増加となりましたが、当期における退職給付費用の減少もあり、営業利益は1億70百万円（同37.4％増）となりました。営業外収支につきましては、金利が低位にあり、受取利息は低下しましたが、為替差益の計上をしたことにより、経常利益は1億69百万円（同70.9％増）となり、四半期純利益は96百万円（同58.8％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ1億44百万円減少し157億32百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億22百万円減少し116億14百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が1億83百万円増加しましたが、現金及び預金が2億93百万円、受取手形及び売掛金が1億8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ77百万円増加し41億18百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が長期預金及び繰延税金資産の減少等により91百万円減少しましたが、有形固定資産が機械及び装置の増加等により1億70百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億30百万円減少し19億8百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が86百万円、退職給付引当金が1億34百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ86百万円増加し138億23百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が、前事業年度の配当金の支払が1億6百万円ありましたが、四半期純利益の計上が96百万円、会計方針の変更による増加が92百万円あったことにより82百万円増加したこと等によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、建設関連における需要は底堅く推移するものと思われます。一方で、景気の下振れ懸念や不安定な世界情勢、及び原材料価格等諸物価の上昇など先行きの不透明感は拭えないものと見込まれます。販売環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような環境の下で、一層のコスト管理を進め、生産性を改善し、高い品質とお客様満足を高められるよう製品開発をし、業績の改善に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成26年５月９日に公表した数値から変更はございません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第１四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第１四半期会計期間の期首の退職給付引当金が142百万円減少し、利益剰余金が92百万円増加しております。また、当第２四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成26年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,180,529	8,887,520
受取手形及び売掛金	1,611,584	1,503,128
製品	461,383	569,458
仕掛品	92,728	110,208
原材料及び貯蔵品	425,252	483,051
その他	65,552	61,460
貸倒引当金	△485	△453
流動資産合計	11,836,544	11,614,375
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,768	1,733,768
その他（純額）	1,179,813	1,349,980
有形固定資産合計	2,913,581	3,083,749
無形固定資産	3,296	2,885
投資その他の資産		
投資有価証券	68,736	74,892
その他	1,066,638	968,715
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	1,123,374	1,031,607
固定資産合計	4,040,252	4,118,242
資産合計	15,876,797	15,732,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,303	330,681
未払法人税等	164,487	78,480
賞与引当金	51,948	59,053
その他	219,605	188,177
流動負債合計	763,344	656,392
固定負債		
退職給付引当金	383,560	248,598
役員退職慰労引当金	389,122	398,075
その他	603,294	605,628
固定負債合計	1,375,977	1,252,301
負債合計	2,139,322	1,908,694

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成26年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,649,943	10,732,446
自己株式	△69,241	△69,241
株主資本合計	13,720,701	13,803,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,772	20,719
評価・換算差額等合計	16,772	20,719
純資産合計	13,737,474	13,823,924
負債純資産合計	15,876,797	15,732,618

（２）四半期損益計算書

第２四半期累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
売上高	3,404,234	3,655,381
売上原価	2,295,174	2,509,999
売上総利益	1,109,059	1,145,381
販売費及び一般管理費	984,982	974,882
営業利益	124,077	170,498
営業外収益		
受取利息	8,838	5,735
受取配当金	1,129	1,232
不動産賃貸料	9,472	9,402
為替差益	－	24,599
その他	2,485	5,348
営業外収益合計	21,926	46,317
営業外費用		
支払利息	8,811	8,931
売上割引	35,021	36,090
その他	3,279	2,751
営業外費用合計	47,113	47,773
経常利益	98,890	169,042
税引前四半期純利益	98,890	169,042
法人税、住民税及び事業税	44,813	74,215
法人税等調整額	△6,677	△1,673
法人税等合計	38,135	72,541
四半期純利益	60,754	96,500

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

平成 26 年 11 月 7 日

平成 27 年３月期　第２四半期決算発表　参考資料

カネソウ株式会社

１．業　　績（累計）

科　　目	金　　額	前 年 同 四 半 期 比
売　　上　　高	36 億 55 百万円	7.4 % 増
営　　業　　利　　益	1 億 70 百万円	37.4 % 増
経　　常　　利　　益	1 億 69 百万円	70.9 % 増
四 半 期 純 利 益	96 百万円	58.8 % 増
1 株当たり四半期純利益	6 円 78 銭	（前年同四半期 4 円 27 銭）

製品分類別売上高の状況

製　　品　　分　　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
鋳　　鉄　　器　　材	1,140	31.2	3.4
ス チ ー ル 機 材	581	15.9	△7.6
製　　作　　金　　物	1,666	45.6	18.6
そ　　の　　他	266	7.3	0.2
合　　計	3,655	100.0	7.4

２．配　　当

中間配当は、1 株当たり 7 円 50 銭を実施する予定であります。（前年同四半期 7 円 50 銭）

３．財政状態

総資産 157 億 32 百万円、純資産 138 億 23 百万円、自己資本比率 87.9%、
1 株当たり純資産額 970 円 89 銭であります。（株式数　14,238 千株）

４．通期（平成 27 年 3 月期）の業績予想

区　　分	第２四半期実績(累計)		通　期　予　想	
	金額（百万円）	前年同期比（%）	金額（百万円）	前期比（%）
売　　上　　高	3,655	7.4	8,400	7.9
営　　業　　利　　益	170	37.4	730	45.5
経　　常　　利　　益	169	70.9	680	52.4
第2四半期（当期）純利益	96	58.8	420	55.8

製品分類別売上高の計画（通期）

製　　品　　分　　類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
鋳　　鉄　　器　　材	2,680	31.9	9.7
ス チ ー ル 機 材	1,520	18.1	5.6
製　　作　　金　　物	3,600	42.9	8.2
そ　　の　　他	600	7.1	5.0
合　　計	8,400	100.0	7.9

５．設備投資及び減価償却費（有形固定資産）

	第２四半期実績	通　期　計　画
設　備　投　資　額	2 億 58 百万円 （板金加工設備等）	5 億 87 百万円 （加工設備等）
減　価　償　却　費	88 百万円	2 億 17 百万円

※　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。